

オンライン学習塾の活用と課題

学力と人間力を兼ね備えた人づくりを

本誌編集部

● 必要なのは学力と人間力

「離島の子どもたちは、都会の子どもたちに比べて、人間力[〃]が高い。豊かな自然環境のなかで育ち、幼いころから大人たちに混じって地域行事に参加したり、伝統芸能などを発表する場も多いからだろう」と、株式会社フィオレ・コネクションの松川来仁代表取締役（昭和五五年沖縄県生まれ。東京大学大学院修士）は話す。

同社は、現役の東京大学生（院生含む）を講師とするオンライン学習塾「東大NETアカデミー」の展開を中心に、家庭教師派遣や教材開発などを手がける民間企業である。松川さんは、「都会の子どもたちは、学力が高いが人間力は比較的高くない。だから、わざわざ自然遊びや田舎暮らし体験などにお金を使う。一方で、離島はあまり競争がなく、

学習塾など補習環境が整っていないため、都会との学力差が生じている。もし離島の子どもたちに学力が備われば、将来の選択肢も広がり素晴らしい人材に育つ」と続ける。

◆

近年、インターネットを活用したオンライン授業や講座などが増えている。教育をはじめ、生涯学習や資格取得、企業研修にも使われるなど、利用者の幅は広い。その内容も、単に録画映像を視聴するだけのものから、東大NETアカデミーのように複数地点を同時に結び、生中継で対話も可能なものまで多様化している。

ICTの活用は、離島における教育機会の確保と充実を図る上で欠かすことのできないキーワードである。実際、島の学校においても電子黒板やタブレットの活用、他地域とを結ぶ遠隔授業などの取り組みがみられる。



東大NETアカデミーを運営する松川来仁さん(左)と、講師の研修担当役を務める村田直毅さん。

本稿では、沖縄県の離島などで導入が進む、自治体と学校などが連携するオンライン学習に注目し、実際に運用を行っている自治体や東大NETアカデミーなどに現況と今後の展望をうかがった。

● 沖縄県の島々で進むオンライン塾の活用

沖縄県では、平成二六年度より「ICT利活用による離島学力向上支援実証事業」に取り組んでいる。この事業は、「離島における教育格差の解消を目的に、切磋琢磨できる高度な学習環境を創り、才能を埋もれさせない、持続可能な学力向上を支援」するもの（同事業説明資料より要約）であり、沖縄振興一括交付金（以下、一括交付金）を活用

し、三カ年で実施されている。

具体的には、学習塾などがなく、競争意識の働きのくい環境下にある島の子どもたちを対象に、テレビ会議システムを用いて複数離島を同時に結び、現役大学生による双方向性をもった対話型の授業を行う。授業は、先述の東大NETアカデミーに委託している。

初年度は渡嘉敷島（渡嘉敷村）、座間味島（座間味村）、波照間島（竹富町）の三島、二七年度は渡嘉敷島、座間味島に加え、阿嘉島、慶留間島（ともに座間味村）の四島で実施された。本年度は竹富町（町内すべての小・中学校）、久米島（久米島町）、南大東島（南大東村）で事業が進んでいる。県では、事業終了後の継続を基本としており、昨年度終了した渡嘉敷、座間味両村では、本年度は村単独で一括交付金を活用して継続実施されている。

県の担当者によると、「本事業に手を挙げる判断は、各市町村に委ねている。そのため、例えば自治体独自で塾を開講しているような島からの申請はない」という。北大東島（北大東村）、与那国島（与那国町）のように、県が事業を行う以前からオンライン塾を始めている離島もある。

なお、実証事業の成果は、まだ実施期間が短く、学力テストなどに効果が現れにくいため、満足度を指標に測定している。受講した生徒、授業を参観した保護者からは、講師の教え方などは満足という声が出ているという。

今年度から村単独で実施している渡嘉敷村では、全国の学力テストでの平均点が、全国平均レベルまで向上した。これを平成二六年度から取り組んできた成果と捉え、学力向上と学習の習慣づけのため、今後も事業を継続するとう。また、受講率（現在は五割弱）を上げるため、開講場所（中央公民館）から遠い阿波連地区への送迎なども行っている。さらに、隣接する座間味村と協定を結び、同じ授業を両村の児童・生徒が一緒に受ける形を採るなど、経費削減や子どもたち同士の交流にも努めている。

● 厳しい基準で採用された東大生による授業

オンライン塾はどのような形で運用されているのか。前出の松川さんによると、現在、東大NETアカデミーの事業の九割が自治体との契約という。授業料は、一コマ（九〇分）あたり二万円弱。現地には必ず補助員を置き、授業をサポートするほか、通信に不具合が生じた際の復旧対応などを担ってもらう。これらに通信設備の使用料、講師の現地派遣料（年一回程度）などを加えた全体の経費は、小学校四年生～中学校三年生（国語、算数・数学、英語）までを対象としている自治体では、年間約一二〇〇万円程度となっている。

市町村が事業主体の場合、受講料を無料（自治体が負担）とし、テキスト代（年間二、三〇〇〇円程度）のみ受講者負担

とするケースが多い。

同社の場合、授業はすべて現役東大生が担う。松川さんは、「プロの講師を雇うと費用がかさみ、このビジネスモデルは成り立たない。東大生が授業を行うことで、難関といわれる東大を身近に感じてもらえる。また、学生側も島に親しみが湧き、将来、何かしらを島に還元していきたいと考えているようになる」と話す。

また、「東大生のほとんどが塾に通った経験があり、わかりやすい授業の進め方、子どもたちの関心の惹き方などを経験的に理解している学生が多い。彼らに対しては一カ月程度の研修（授業見学、最低四回のデモ授業など）を施し、一定以上のレベルにしてから子どもたちの前に立たせている」という。

現在の講師登録は四〇人ほど。基準を厳しくしているため、五人応募があっても採用は一人程度。人間性やコミュニケーション力、即時対応力をみて採用しているという。

講師には、実際に現地へ足を運ぶ機会も設けている。普段はモニター越しに顔を合せている島の子どもたちと直接触れ合うことで、卒業後も島に関わっていききたいという思いを強くする講師が多い。また、子どもたちにとっても、大学生を身近に感じることで、進学に対する意識の変化や学習意欲の向上につながるなど、双方にとってメリットが大きいという。

●学校と連携・協力した授業が理想

七月初旬、東京・本郷の東大キャンパスの近くにある同社本郷指導センターを訪ねた。

事務所内は、大半がブース（小さく仕切られた空間）によって占められている。全部で六ブース、各空間は壁とカーテンで仕切られ、防音が施されている。ブース内には、パソコンとホワイトボードが設置され、講師はヘッドマイクをつけ、カメラの前に立つ。パソコンのモニターには、現地の教室で席につく島の子どもたちと、講師自身の姿が映っ

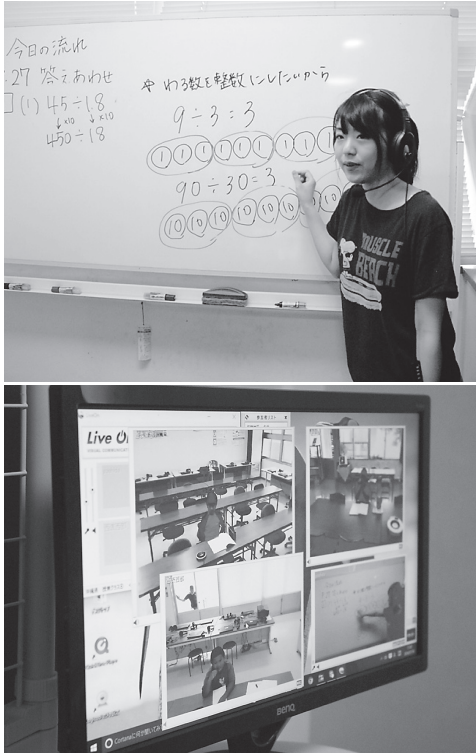


北大東小学校の6年生に国語を教える喜多田有香さん。

ている。見学できたのは、北大東村と竹富町の授業。前者は一拠点、後者は三拠点を同時に東京と結んでいる。松川さんによると、一拠点を五人程度であれば、四拠点同時に授業が可能とのこと。複数をつないでいる場合も、他の教室の様子が各画面に映されており、受講生は全員で一つの教室に入っている感覚だという。通信環境は光回線が望ましいが、ADSLでも利用可能である。

授業は、講師がテキスト（教科書準拠教材）に沿いながら進めていく。学校での授業と同様、質問などがあれば、子どもたちは手を挙げ、その都度、講師に尋ねることができる。このほか、授業の合間を利用して、質問や会話が可能となっている。

松川さんは、「学校では、国語や算数だけでなく、音楽や美術、道徳など情操教育も必要だし、クラス内の学力差が大きければ、学力向上に十分に手がかけられないことも多い。オンライン塾は学力アップのみに注力できるので、お互いに連携・協力して取り組めば大きな効果を生むことができる。ただ、実際には学校側の反発があるのも事実。そこで私たちは、事前に自治体と学校に趣旨をしっかりと理解してもらった上で始めるようにしている」と説明する。



吉田菜李さんによる算数の授業。竹富町では、複数の学校を同時に結んでいる。

また、塾では学力に応じたクラス分けが容易なことも利点である。クラス数を増やすと費用も増加するが、学習効果は大きい。例えば、竹富町では英語を二クラスに分けており、基礎クラスでは動詞の末尾変化などを教え、発展クラスでは難しい構文を教えるなどしている。この結果、本人の努力もあり、ある生徒は英検二級に合格したという。

東大大学院生で、学部時代から五年にわたり講師を務めている村田直毅さんは、「親御さんが教育熱心な家の子どもは、やはり受講率も高く学力が伸びる傾向にある。保護者の関心をいかに高めるかが、塾の成果に関わるポイント

といえる。また、島の子どもたちと話す、大学への進学は視野に入っておらず、よくできる子でもせいぜい専門学校という声が多い。保護者の教育意識が高まれば、子どもたちの進路に対する視野も広がっていくだろう」と話す。

●学力テストで全国平均を上回った与那国島

県に先駆けて町営学習塾（オンライン塾）による子どもたちの学力向上に取り組んできた与那国町。本土に匹敵する学習環境で学力を高めたという外間守吉町長の強い思いのもと、平成二三年度に開始した（本格実施は二四年度）。初

年度の費用は町が単独で負担し、次年度からは一括交付金を活用している。

対象は島内全学校の小学四～中学三年生。受講は任意で、費用は無料（テキスト代のみ受講者負担）。科目は、小学生が国語と算数、中学一、二年生が数学と英語で週二回、三年生になると国語が加わり週三回となる。授業は九〇分。授業中は町の補助職員も配置され、受講生をサポートする。

会場は、役場のある祖納地区そないの複合型公共施設。放課後、学校の教室を利用することも考えたが、塾を運営する松川さんからの「場所を変えて気持ちをしなすることが重要。東京で

は約九割の子どもが塾に通っているが、学校を出ることで頭の切り替えを行っている」というアドバイスもあった。

開講にあたり、与那国町では全国学力テスト(国語、算数・数学、英語)の町内平均が全国平均を上回ることを目標とした。当初は県平均を下回っていたが、スコアは少しずつ上昇。平成二七年度の全国学力テストでは、小・中学校とも全科目で全国平均を上回り、目標を達成した。特に中学校の国語、数学の平均点では、全国トップの秋田県や福井県の水準をも上回っている。

同町教育委員会によると、受講率(現在は五割弱)の向上が課題だという。島内の三地区のうち、もともと受講率が高いのは教室のある祖納地区。拠点から遠くなるほど受講率は下がり、保護者の教育に対する意識にも差が見られる町では、島内の移動手段の確保やさらなる受講教室の整備などを検討している。

●学力向上に対する長期的な視野に立った支援を

ここまで見てきた通り、離島におけるオンライン塾の導入は、沖縄県が先行している。この大きな要因として、事業の財源となる一括交付金が挙げられる。県が実証事業として活用できるし、各市町村が事業継続のために使うことも可能である。実際に現在オンライン塾を単独で行っている自治体(北大東村、渡嘉敷村、座間味村、与那国町など)に話

をうかがったところ、すべて一括交付金を活用していた。また、今年度は県の事業として取り組んでいる竹富町でも、来年度以降継続する場合は、一括交付金の活用を想定しているという。

与那国町の担当者が「年間一〇〇〇万円の町単独負担は非常に厳しい」と指摘する通り、一括交付金という後ろ盾があつてこそ成り立っている部分が大きい。

じつは、東大NETアカデミーによるオンライン授業の導入は、沖縄県以外の離島にも広がりがつある。新潟県粟島(粟島浦村)、鹿児島県徳之島(伊仙町のみ)では、本年九月の開講に向け、授業体験や試行運営などが進められている。両自治体は、地方創生加速化交付金を活用して取り組んでいるが、同交付金が単年度であるため、来年度以降は実施の目途が立っていない。伊仙町の担当者は、「継続の財源がない。ふるさと納税の使途の一つ『教育・学習』枠の利用なども考えたい」と話す。

例えば、地方創生加速化交付金で実施した事業を継続する場合、次年度以降はスムーズに同推進交付金に移行するなどの仕組みづくりも必要であろう。また、離島活性化交付金や奄美群島振興交付金のメニュー拡充と予算措置も求められる。同時に、渡嘉敷村・座間味村の共催授業のように、ICTのメリットをフル活用し、他の離島と連携することを経費を抑えるなどの工夫も必要である。



平成26年8月に北大東村で開催した「離島語り愛活動」では、先輩高校生が学校生活や島外での暮らしについて紹介した。(写真／北大東村)

ている。これは高校生活の予行演習とともに、本島の子どもたちとの交流を図るという位置づけもある。

加えて近年では、沖縄本島の大学生たちがつくる学生団体「学生十^{プラス}」(現代表は琉球大学4年生で北大東村出身の宮城英美さん)と連携し、中学生だけでなく、高校進学後の支援にも力を入れている。同団体は、15の春を経験する離島の子どもたち(おもに中学生)の元を訪れ、今後の進路について一緒に考えたり、年の近い先輩として高校生活へのアドバイスなどを送る「離島語り愛活動」を行っている。平成28年6月現在、北大東島をはじめ県内10島で35件、400人以上の中学生との交流実績を誇る。同26年からは、島を離れる前だけでなく、離れた後も支援を行うことで、子どもたちとの信頼関係を深め、本島での生活に困った時の頼れる存在となることを目的に、離島出身の高校生との交流も行なっている。

同団体との協力は、高校入学後のサポートだけでなく、島外へ出た子どもたちと島とのつながりの継続にも結びつく。

北大東村では、離島のハンディを克服し、将来の島づくりを担う人材を育成するために今後もさまざまな教育支援活動を行っていく予定である。

学力向上のためには中長期的な視野に基づく取り組みが求められる。離島でも都市部の子どもたちと遜色のない学習ができる環境づくりと、奨学制度を含めた継続的な進学支援も期待したい。

ここで紹介したオンライン学習塾は、あくまで学校の授業の復習・補習として、学習効果を高めるためのものである。ベースとなるのは、やはり学校教育であることを忘れてはならない。また、学力ばかりに目がいきがちになるが、人間の生きる力を育む情操教育は、学校だからこそできる

取り組みである。島には、自然を生かした体験学習、全島あげての運動会をはじめ地域行事への参加など、特色のある授業(課外学習含む)を行っている学校が多い点にも注目したい。こうした地道な活動の積み重ねが、郷土を愛する心を自然に育むはずである。学校と塾、そして地域社会がうまく連携することで、離島の教育に深みと広がりをもたらすのではないだろうか。

学力と人間力を兼ね備えた子どもたちが、大きく成長して故郷に戻り、地域の発展や次世代の人材育成に尽くしてくれることを願う。

(森田)

島の未来を担う人材の育成に向けて（沖縄県北大東村）

■子どもが増加傾向にある島

北大東島は、沖縄本島の東方約360kmに位置する、隆起サンゴ礁でできた沖縄県最東端の島。周囲をすべて断崖に囲まれ、島の中央部はラグーンの跡で盆地となっている。気候は亜熱帯海洋性気候に属し、一年を通して暖かく、降水量は少ない。南方約160kmにある沖大東島（ラサ島）と二島で北大東村を構成している。

明治36年、隣の南大東島と同じく東京・八丈島の玉置半右衛門の会社が開発に着手。燐鉱の採掘とサトウキビの単一栽培が進められ、最盛期には人口2,700人を数えた。島には貯鉱場や積出埠頭などの跡が残り往時の賑わいを伝えている。「砂糖の島」と呼ばれるほどサトウキビ畑が一面に広がり、沖縄県の機械化農業の先進地としても知られる。

現在の人口は629人（平成27年国勢調査速報値）、前回調査と比べて36人減となっている。しかし、平成22年度あたりから、行政や島内企業などに採用された島出身の若者のUターンが増えている。これにともない子どもも増加傾向にあり、小・中学校合わせて児童・生徒58名、未就学児も14名を数える（平成28年度実績）。

■子どもたち自らが学ぶ習慣をつける 「なかよし塾」

北大東村では、平成5年度より「家庭学習時間の確保と、子どもたちに自ら学ぼうとする習慣を身につけさせることをめざして」（同村資料）、村営の「なかよし塾」を開講した。当初は小学3～6年生を対象としていたが、同7年度より中学生まで範囲を拡大。学習内容は、学校の復習（宿題など）を個別に教える形式をとっているほか、ALT（Assistant Language Teacher：日本人教

師を補佐し、生きた英語を教える英語を母語とする外国人助手）による英語学習の時間などが設けられている。

平成24年度後半からは、どこにいても高い教育が受けられるICTを利用し、子どもたちの学力向上を図り、将来の進路選択の幅を広げることなどを目的に、東大NETアカデミーによる「なかよし塾Web学習支援」を行っている。具体的な目標は、村の児童・生徒の学力を同29年度までに全国水準まで高めることである。

なかよし塾の運営費は、村が沖縄振興一括交付金などを活用しながら負担しているため、受講費はテキスト代も含めて無料。平成7年度の受講生（登録数）は在校生の7割程度だったが、現在では約9割にまで上昇している。

これらの結果、県下でも低い水準にあった全国学力テストの成績が、いまでは県平均を上回るだけでなく、時には全国平均を超えるまでに向上した。加えて、挨拶や身の回りの整理整頓など、生活面での向上も図られており、村では学校と塾の教育による相乗効果だと評価している。

■島外での高校生活もサポートする 仕組みづくり

北大東村のように高校がなく、島外通学もできない島では、進学のため中学校の卒業と同時に島を離れる。「15の春」とも呼ばれ、子どもたちは親元を離れることや、その後の高校生活などに不安を抱えることが多い。実際、大規模校での学校生活や、友人・知人の少ない環境に馴染めず退学してしまうケースなども見受けられる。

これら課題の解決のために、村では小学校5年～中学校1年生を対象に、毎年沖縄本島の大規模校への体験入学を実施し